

※事務事業コード／ 0102011601

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	☐ 無 ☒ 有(平成 年度～平成 23 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 020116公共施設整備事業	新規／継続 (事業区分1)	市民協働 行政主体 総合計画コード
事業名	01きめ細かな公共施設整備事業			
目 的 (成果)	明日の安心と成長のための緊急経済対策として、地方公共団体によるきめ細かなインフラ整備等を支援する。			
内 容 (概要)	公共施設の修繕、改修等によるインフラ整備を図る。			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	雪入ふれあいの里公園(地デジ、プロジェクター、ITV修繕)・農村環境改善センター(地デジ修繕、給水管設計委託、給水管改修工事)			雪入ふれあいの里公園(ネイチャーセンター改修工事、改修設計委託、映像作成業務委託、映像機器購入)					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	6,942,600		一般財源	19,497,742		一般財源	0	
	計	6,942,600		計	19,497,742		計	0	
歳出内訳	節番 節名称	金額		節番 節名称	金額		節番 節名称	金額	うち臨時分
	11 需用費	4,245,150		11 需用費	778,050				
	13 委託料	439,950		13 委託料	4,219,192				
	15 工事請負費	2,257,500		15 工事請負費	12,925,500				
				18 備品購入費	1,575,000				
	決算額計	6,942,600		決算額計	19,497,742		予算現額計	0	0
(参考)	H22当初予算額	27,084,000		H23当初予算額	19,631,000		伸び率(%) 対・決 皆減	対・予	皆減 -
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,589,533		職員人件費 0.2 人工	1,599,692		職員人件費 人工		0
総事業費	歳出+職員人件費	8,532,133		歳出+職員人件費	21,097,434		歳出+職員人件費		0

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	雪入ふれあいの里公園利用促進	枚	公園利用促進のための周知活動としてパンフレットを積極的に活用する	目標	500	600	
				実績	500	600	
				目標			
成果指標	ネイチャーセンター・シアタールームの利用人員	人	設備の充実とソフト(映像)の活用による利用を促進する	目標	200	250	
				実績	200	250	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
既存施設の活用を促進するために必要性は高い。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
施設整備を補うためソフト事業の充実をむしろ図るべきである。	

■課題と対応方策

課題	H23年度までに整備した施設、設備を効果的に活用する必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	ソフト事業との組み合わせを検討することにより効果的な活用を促進する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	自然観察の拠点として、ネイチャーセンターの更新活用を促進するとともに、農村環境改善センターの現状の機能を維持する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	山野 繁明	担当課名	観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続	☐ 改善して継続	☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☒ 増額	☐ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	事業の継続を希望する。		

二次評価【部長評価】	
部長名	藤崎 宏明
確認	☒ 確認
両地区における交流事業の中心施設として、今後も機能を維持するとともに更なる充実を図る必要がある。	

※事務事業コード／ 0105010302

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 050103労働諸費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民主体	総合計画コード	4315
事業名	02労働関係団体等活動促進事業							
目 的 (成果)	地域産業の必要とする労働力の確保及び需要供給の円滑化を図る。							
内 容 (概要)	地域産業の必要とする労働力の確保に必要な調査研究、情報の収集及び雇用条件の改善適正化を図る。							

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	茨城県労働者福祉協議会負担金、土浦地域労働者福祉協議会負担金、土浦地区雇用対策協議会負担金		茨城県労働者福祉協議会負担金、土浦地域労働者福祉協議会負担金、土浦地区雇用対策協議会負担金		茨城県労働者福祉協議会負担金、土浦地域労働者福祉協議会負担金、土浦地区雇用対策協議会負担金				
					【特記事項】				
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金				
	県支出金		県支出金		県支出金				
	市債		市債		市債				
	その他		その他		その他				
	一般財源	217,200	一般財源	217,200	一般財源	230,000			
	計	217,200	計	217,200	計	230,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19	負担金、補助及び交付金	217,200	19	負担金、補助及び交付金	217,200	230,000		
	決算額計	217,200		決算額計	217,200	予算現額計	230,000	0	
(参考)	H22当初予算額	218,000	H23当初予算額	218,000	伸び率(%) 対・決	5.9	対・予	5.5 +	
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,589,533	職員人件費	0.2 人工	1,599,692	職員人件費	0.2 人工	1,524,000
総事業費	歳出+職員人件費	1,806,733	歳出+職員人件費	1,816,892	歳出+職員人件費		歳出+職員人件費	1,754,000	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	雇用対策会議参加回数	回	茨城県等が開催する会議の参加回数	目標	2	2	2
				実績	2	2	
				目標			
成果指標	就職面接会の開催件数	件	新規高卒、再就職面接会等	目標	4	4	4
				実績	8	8	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
 【必要性 Total判定】□
☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い
 <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 茨城県労働者福祉協議会、土浦地域労働者福祉協議会、土浦地区雇用対策協議会の負担金であり、ともに広域的必要性に基づき各市町村と同様に拠出しているものである。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
 【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

労働者福祉事業や就職面接会の実施、さらにHPなどによる広域周知を図ることができた。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

各市町村などの広域的な関わりがあることで本市のみの判断できない。しかし、団体のあり方や負担金の額など見直す余地はある。

■課題と対応方策

課題	地域産業の必要とする労働力の確保及び需要供給の円滑化を図る。
次年度における対応方策(改善方策)	地域産業の必要とする労働力確保のため情報の収集を図る。またハローワークと協力して雇用情報を市ホームページに掲載する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	地域産業の必要とする労働力の確保に必要な調査研究、情報の収集及び雇用条件の改善適正化を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	山野 繁明	担当課名	観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	地域の雇用対策を進める各協議会に対し、引き続き支援を行う。		

二次評価【部長評価】		
部長名	藤崎 宏明	担当部名
確認	☒ 確認	環境経済部
	事業を継続し、就業機会の拡大に努める。	

※事務事業コード／ 0107010202

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 070102商工振興費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民主体	総合計画コード	4311
事業名	02中小企業対策事業							
目 的 (成果)	中小企業の健全な経営確保を図る。							
内 容 (概要)	自治金融制度に対する支援として、利子のうち年利1.2%に相当する額、信用保証料については全額を補給する。							

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算						
事業内容	資金あつ旋利子補給金、資金あつ旋保証料補給金、自治金融預託金、茨城県信用保証協会損失補償寄託金		資金あつ旋利子補給金、資金あつ旋保証料補給金、自治金融預託金、茨城県信用保証協会損失補償寄託金		資金あつ旋利子補給金、資金あつ旋保証料補給金、自治金融預託金、茨城県信用保証協会損失補償寄託金		【特記事項】					
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金							
	県支出金		県支出金		県支出金							
	市債		市債		市債							
	その他		その他		その他	23,000,000						
	一般財源	23,322,733	一般財源	26,623,047	一般財源	11,400,000						
	計	23,322,733	計	26,623,047	計	34,400,000						
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19	負担金、補助及び交付金	12,222,733	19	負担金、補助及び交付金	13,423,047	19	負担金、補助及び交付金	19,000,000			
	21	貸付金	10,000,000	21	貸付金	12,000,000	21	貸付金	14,000,000			
	24	投資及び出資金	1,100,000	24	投資及び出資金	1,200,000	24	投資及び出資金	1,400,000			
		決算額計	23,322,733		決算額計	26,623,047		予算現額計	34,400,000	0		
(参考)	H22当初予算額		22,900,000	H23当初予算額		32,200,000	伸び率(%)	対・決	29.2	対・予	6.8	+
人件費	職員人件費	0.4	人工	3,179,066	職員人件費	0.4	人工	3,199,384	職員人件費	0.5	人工	3,429,000
総事業費	歳出+職員人件費		26,501,799	歳出+職員人件費		29,822,431	歳出+職員人件費				37,829,000	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	自治金融利子補給交付件数	件	自治金融利子補給を支払った件数	目標	365	300	300
	資金あつ旋保証料補給件数	件	保証料補給金を支払った件数	実績	351	201	
成果指標	自治金融制度利用件数	件	商工会に融資を申請した件数	目標	60	60	60
				実績	84	156	
	セーフティネット融資利用件数	件	取り扱い金融機関に融資を申請した件数	目標	60	80	80
				実績	87	83	
				目標	400	100	200
				実績	299	251	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

中小企業の資金繰りに対応するため民間金融機関で融資不可能な部分の資金需要に応えるものである。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

景気の変動や社会情勢により、事業者が自ら資金不足等により申請するものであるため、近隣市町村の動向を見ながら制度の見直しも必要となる。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☒ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☒ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

自治金融は、借入者にとっては最終的な貸し出し機関ともなりうるため、一定程度の充実は制度として不可欠である。

■課題と対応方策

課題	貸付金利が変動した場合に利子補給の割合との差が増減する。
次年度における対応方策(改善方策)	貸付金利の上昇が確認できた時点において、市の支援内容の変更について検討を要する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	貸付金利の上昇が確認できた時点において、市の支援内容の変更について検討を要する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	山野 繁明	担当課名	観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	中小企業の金融の円滑化を図るため、引き続き助成を行う。		

二次評価【部長評価】		
部長名	藤崎 宏明	担当部名
確認	☒ 確認	環境経済部
	事業を継続し、セーフティネット融資や自治金融制度の周知徹底と活用を推進する。	

※事務事業コード／ 0107010203

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）
会 計	一般会計	款・項・目 070102商工振興費	新規／継続（事業区分1）	継続 市民協働 行政の関与 総合計画コード 4311
事業名	03商工振興事業			
目 的（成果）	商工会を中心とした経営指導により、中小企業や商業活動の経営改善を推進する。住宅リフォーム助成事業により市内産業の振興に貢献する。			
内 容（概要）	商工会を中心とした経営指導により、中小企業や商業活動の経営改善を推進するため、助成や各種金融制度等の効果的な運用と活用を推進し商工業の振興を図る。また住宅改修等の費用を助成する住宅リフォームの活用により市内産業の活性化を図る。			

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			【特記事項】
事業内容	商工振興対策事業費補助金、たばこ売上促進補助金、がんばる商店街支援事業補助金		商工振興対策事業費補助金、たばこ売上促進補助金、住宅リフォーム補助金		商工振興対策事業費補助金、住宅リフォーム補助金				
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	2,500,000			
	県支出金		県支出金		県支出金				
	市債		市債		市債				
	その他		その他		その他				
	一般財源	36,943,616	一般財源	24,719,000	一般財源	17,500,000			
計	36,943,616	計	24,719,000	計	20,000,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19	負担金、補助及び交付金	36,943,616	19	負担金、補助及び交付金	24,719,000			

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	経営指導員の相談件数	件	経営相談と金融制度のあっ旋・税務申告など	目標	2,500	2,500	2,500
				実績	2,151	2,023	
成果指標	住宅リフォームの申請件数	件	住宅リフォーム助成補助金の申請件数	目標		50	50
				実績		60	
成果指標	商工会の会員数	人	商工会に加入している会員数	目標	810	810	810
				実績	803	776	
成果指標	住宅リフォーム助成に伴う経済効果	千円	住宅リフォーム助成制度に伴う経済効果	目標		50,000	50,000
				実績		89,000	

■事務事業の点検

必要性の点検	
☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
商工会は商工法に定められた中小企業のための団体で、市内産業を支援するため経営相談や融資あっ旋業務を行う商工会への一定の補助は必要である。	
目標達成状況の点検	
☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
景気の低迷による企業の経営が厳しい状態の中、相談件数は増えているものの会員は減少傾向にある。しかしながら、商工会青年部の活躍など新たな成果が生まれた。	
実施内容・方法の点検	
☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
商工会は自主努力により人件費の削減や財源確保に努め2年間で1千万円の補助金削減を図った。今後さらに財源確保に努めるとともに新たな事業の取り組みを図る必要がある。	

■課題と対応方策

課題	商工会は国や県等の補助事業を的確に把握し、地域振興や市内産業の活性化を図る施策を取り入れることができる事業展開などの新たな対応が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	商工会の実施する事業内容の改善を進め、事業の効率化や活力ある地域づくりを図るため、商工会と連携して事業を展開する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	商工会の実施する事業内容の改善を進め、事業の効率化や活力ある地域づくりを図るため、商工会と連携して事業を展開する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	山野 繁明	担当課名	観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 ☐ 年後を目処 ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	商業活動を支援するため、商工会を中心とした情報の提供や指導・相談体制の充実に努める。		

二次評価【部長評価】		
部長名	藤崎 宏明	担当部名
確認	☒ 確認	
	事業を継続し、中小企業の経営の安定と活力ある地域づくりを推進する。	

※事務事業コード／ 0107010204

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有（平成 年度～平成 年度）
会 計	一般会計	款・項・目 070102商工振興費	新規／継続（事業区分1）	継続
事業名	04消費者支援事業		継続	市民協働
目 的（成果）	市民の消費生活に関する相談及び苦情を適正かつ迅速に処理し、消費生活の安定及び向上を図る。			
内 容（概要）	市民の消費生活に関する相談及び苦情を適正かつ迅速に処理し、消費生活の安定及び向上を図るため、県と連携し、相談体制の充実や消費者に対する情報提供等、悪質商法の撲滅を図る。			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算		
事業内容	消費生活相談員報酬・消費生活センター通信作成		消費生活相談員報酬・消費生活センター通信作成		消費生活相談員報酬・消費生活センター通信作成・放射能検査機器保守点検		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金	937,000	
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	3,579,668	一般財源	2,910,433	一般財源	2,155,000	
	計	3,579,668	計	2,910,433	計	3,092,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	01 報酬	2,032,500	01 報酬	2,205,000	01 報酬	2,273,000	
	09 旅費	85,056	08 報償費	100,000	09 旅費	218,000	
	11 需用費	515,102	09 旅費	198,498	11 需用費	260,000	
	12 役務費	9,860	11 需用費	367,521	12 役務費	32,000	
	18 備品購入費	920,320	12 役務費	30,414	13 委託料	300,000	
	19 負担金、補助及び交付金	16,830	19 負担金、補助及び交付金	9,000	19 負担金、補助及び交付金	9,000	
	決算額計	3,579,668	決算額計	2,910,433	予算現額計	3,092,000	0
(参考)	H22当初予算額	4,412,000	H23当初予算額	2,914,000	伸び率(%) 対・決 6.2	対・予 6.1	+
人件費	職員人件費 0.6 人工	4,768,598	職員人件費 0.6 人工	4,799,076	職員人件費 0.4 人工	2,667,000	
総事業費	歳出+職員人件費	8,348,266	歳出+職員人件費	7,709,509	歳出+職員人件費	5,759,000	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	消費者行政会議の参加回数	回	国や県等が開催する会議への参加回数	目標	5	5	5
				実績	5	5	
活動指標	消費者相談員研修の参加回数	回	消費者相談員が研修に参加した回数	目標	10	10	12
				実績	16	20	
成果指標	消費者トラブル情報の収集・提供件数	件	地域の消費者トラブル情報の収集・提供件数	目標	70	70	70
				実績	71	58	
成果指標	消費者生活相談件数	件	消費生活相談件数	目標	150	200	230
				実績	214	245	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

消費者庁の設置など消費者行政の充実を図っていく必要がある。消費者庁から貸与を受けた検査機器2台の保守点検を実施して、市民の安全安心に貢献する。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

消費生活相談の件数の増加など、成果は上がっている。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

相談員や担当者の研修、さらに県と連携して相談体制の充実を図っていく必要がある。

■課題と対応方策

課題	勤労者青少年ホームで週2回実施している出張相談は、市民の利便性を考慮し継続して開設したい。
次年度における対応方策(改善方策)	出張相談員業務の利用者の増加のため、広報等の周知活動を強化する。消費者友の会などの市民の協力も検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	消費者相談業務が市民立場に立った身近な存在であるよう、PR活動を強化する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	山野 繁明	担当課名	観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	消費生活相談窓口を充実させることで、苦情や相談体制の強化に努める。		

二次評価【部長評価】		
部長名	藤崎 宏明	担当部名
確認	☒ 確認	
	事業を継続し、消費生活センターにおける相談体制の充実にも努める。	

※事務事業コード／ 0107010206

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）
会 計	一般会計	款・項・目 070102商工振興費	新規／継続（事業区分1）	継続 市民協働 市民主体 総合計画コード 4311
事業名	06企業立地促進事業			
目 的（成果）	地域の特性を活かした企業立地促進等を通じ、雇用促進と市内産業の活性化を図る。			
内 容（概要）	県と連携を図りながら、企業立地のための優遇性制度を活用しながら企業誘致及び既設企業の設備投資等を進めることにより、市民の雇用確保や設備投資による市内産業の活性化を図る。			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算		
事業内容	茨城県工業団地企業立地推進協議会、企業立地促進助成金、企業立地促進融資利子補給金		茨城県工業団地企業立地推進協議会、企業立地促進助成金、企業立地促進融資利子補給金		茨城県工業団地企業立地推進協議会、企業立地促進助成金、企業立地促進融資利子補給金		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他	29,566,000	
	一般財源	25,959,276	一般財源	31,726,856	一般財源	222,000	
	計	25,959,276	計	31,726,856	計	29,788,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	09 旅費	67,520	09 旅費	30,494	09 旅費	88,000	
	11 需用費	55,386	11 需用費	30,362	11 需用費	34,000	
	12 役務費	1,370	19 負担金、補助及び交付金	31,666,000	19 負担金、補助及び交付金	29,666,000	
	19 負担金、補助及び交付金	25,835,000					
	決算額計	25,959,276	決算額計	31,726,856	予算現額計	29,788,000	0
(参考)	H22当初予算額	24,098,000	H23当初予算額	31,816,000	伸び率(%) 対・決	-6.1	対・予 -6.4 -
人件費	職員人件費 0.4 人工	3,179,066	職員人件費 0.4 人工	3,199,384	職員人件費 0.8 人工	5,715,000	
総事業費	歳出+職員人件費	29,138,342	歳出+職員人件費	34,926,240	歳出+職員人件費	35,503,000	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	企業への訪問回数	回	企業の様々な活動を支援するため、訪問した回数	目標	10	10	10
				実績	8	15	
成果指標	立地企業数	件	助成制度を活用し、市内に立地した企業数	目標	1	1	1
				実績	1	0	
				目標			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
- 【必要性 Total判定】□
- ☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

市民の雇用確保や市内産業の活性化のため、企業立地政策は最重要政策に位置する。

目標達成状況の点検

- ☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
- 【目標達成状況 Total判定】
- ☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
- ☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

23年度に新たな企業の進出は無かったが、企業の訪問回数を増や企業立地交渉を積極的に進めるなどの展開をしている

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

- ☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
- ☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

企業の情報を集約した企業台帳の整備や工業団地の土地利用情報などのデーターを早急に収集する必要がある。

■課題と対応方策

課題	市内工業団地内の土地利用状況等の情報が少ない。
次年度における対応方策(改善方策)	企業への個別訪問やアンケートを実施して情報を収集する。さらに空き地等があった場合は賃借等の条件を確認して県へ情報を提供する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	市のホームページ等に市内工業団地の情報データベース化を進め、当市に立地を希望する企業に即対応した情報提供を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	山野 繁明	担当課名	観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☒ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	市内工業団地の情報を収集し企業立地優遇制度を活用した事業展開を行う。		

二次評価【部長評価】		
部長名	藤崎 宏明	担当部名
確認	☒ 確認	
	企業の行政に対するニーズを把握し、企業誘致の活動しやすい環境整備に努める。	

※事務事業コード／ 0107010302

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 070103観光費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	02観光PR推進事業		継続	市民協働
目 的 (成果)	県観光協会等の各種関係機関との連携により、県外も含め広域的にかすみがうら市の観光を周知させるとともに、市ブランド「湖山の宝」の形成による地域知名度を高める。			
内 容 (概要)	県及び県観光協会・JR東日本・水郷筑波国定公園近隣の関係市との連携を促進し、県外も含め広域的に市の観光を周知させるためのPRを行うとともに、湖山の宝による「食」の普及促進を図る。			

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算			
事業内容	湖山の宝「食」普及促進事業、ガイドマップ作成、特産品開発と調査、モバイル版の作成、広域観光団体との連携			湖山の宝「食」普及促進事業、観光マップ作成、地場産業振興支援事業、広域観光団体との連携、帆引き船シンポジウム			湖山の宝「食」普及促進事業、観光ガイドマップ作成、広域観光団体との連携、地場産業振興支援事業				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金	7,090,000		県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他	13,357,000			
	一般財源	6,987,432		一般財源	14,904,871		一般財源	3,926,000			
	計	6,987,432		計	21,994,871		計	17,283,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	08	報償費	0	08	報償費	7,000	08	報償費	30,000		
	09	旅費	408,432	09	旅費	404,611	09	旅費	100,000		
	13	委託料	5,480,000	11	需用費	2,535,310	11	需用費	2,329,000		
	19	負担金、補助及び交付金	1,099,000	12	役務費	67,950	13	委託料	13,347,000		
				13	委託料	12,913,000	15	工事請負費	370,000		
				19	負担金、補助及び交付金	6,067,000	19	負担金、補助及び交付金	1,107,000		
		決算額計		6,987,432	決算額計		21,994,871	予算現額計		17,283,000	0
(参考)	H22当初予算額		6,779,000	H23当初予算額		20,779,000	伸び率(%) 対・決	-21.4	対・予	-16.8	-
人件費	職員人件費	2.2 人 工	17,484,861	職員人件費	2.2 人 工	17,596,612	職員人件費	1.4 人 工		10,287,000	
総事業費	歳出+職員人件費		24,472,293	歳出+職員人件費		39,591,483	歳出+職員人件費			27,570,000	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	観光PR回数	回	県内外で観光PRを行った回数	目標	10	10	10
				実績	8	12	
成果指標	観光PR時のパンフレット配布枚数	枚	観光PR時のパンフレット配布枚数	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	10,000	15,000	
成果指標	観光イベント事業に参加した団体数	件	あゆみ祭り、かすみがうら祭に参加した団体数	目標	150	150	150
				実績	155	148	
成果指標	湖山の宝パスポート申請件数	件	湖山の宝パスポートを申請した件数	目標	300	300	300
				実績	538	477	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□
☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
県及び観光関連団体、関係市町村との連携を推進し、県外も含め広域的に当市の観光を周知させるためのPRとして重要な役割がある。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】
☒ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
当市の観光資源の周知及び特産品の紹介、さらに風評被害を受けている農水産物の払拭のためイベントは通年以上の成果を上げることができた。
実施内容・方法の点検
☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒ コストを下げる工夫が考えられる
☒ 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要
☒ C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
市観光協会を核として、関係団体との協力や組織構成が必要である。また湖山の宝は販売者や生産者の収入増加を図るため、時代のニーズを分析し新たな商品開発に努める。

■課題と対応方策

課題	観光資源の少ない当市では、果樹観光・観光帆引き船のほか、新たな観光資源を開発する必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	果樹観光及び農水産物の風評被害に対応するイベントを継続実施する。食普及促進のためご当地弁当や新たな商品開発を推進する。さらに市内産業を活用したバス周遊ツアーを推進する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	観光帆引き船やバス周遊ツアーに関しては、関連のある近隣市の協力や連携が不可欠である。また、自然を活用したスポーツや趣味などの新たな誘客を検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	山野 繁明	担当課名	観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	観光帆引き船操業については、操業者の確保や新たな客層確保のため、改善策が必要である。		

二次評価【部長評価】		
部長名	藤崎 宏明	担当部名
確認	☒ 確認	
	事業を継続し、観光資源の発掘と「湖山の宝」の普及促進、観光帆引き船の保存と継承に努める。	

※事務事業コード／ 0107010303

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）
会 計	一般会計	款・項・目 070103観光費	新規／継続（事業区分1）	継続
事業名	03都市農村交流事業		継続	市民協働
目 的（成果）	市特産物である生鮮野菜や水産加工品の販売を行い、地域産業の活性化に努めるとともに都市を視野に入れた農水産物の販路拡大と観光振興を図る。			
内 容（概要）	主に板橋区民を対象とした当市への日帰りツアーや板橋区「とれたて村」に農水産物を出品して、都市との交流を図り市内への誘客を図る。			

■事業費

(単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	農水産品消費拡大の推進、板橋交流事業、カシマフレンドリータウンデイズ			農水産品消費拡大の推進、板橋交流事業、カシマフレンドリータウンデイズ、アンテナショップ運営			農水産品消費拡大の推進、板橋交流事業、カシマフレンドリータウンデイズ、活性化センター借地料		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	2,658,328		一般財源	9,788,441		一般財源	1,132,000	
	計	2,658,328		計	9,788,441		計	1,132,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	08	報償費	45,000	08	報償費	45,000	08	報償費	45,000
	09	旅費	2,000	09	旅費	3,560	09	旅費	96,000
	13	委託料	300,000	13	委託料	9,149,073	13	委託料	400,000
	14	使用料及び賃借料	2,311,328	14	使用料及び賃借料	590,808	14	使用料及び賃借料	591,000
	決算額計		2,658,328	決算額計		9,788,441	予算現額計		1,132,000
(参考)	H22当初予算額		626,000	H23当初予算額		7,710,000	伸び率(%) 対・決	-88.4	対・予
人件費	職員人件費	2.6 人工	20,663,926	職員人件費	2.6 人工	20,795,996	職員人件費	1.0 人工	7,239,000
総事業費	歳出+職員人件費		23,322,254	歳出+職員人件費		30,584,437	歳出+職員人件費		8,371,000

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	板橋区交流日帰りバスツアー	回	板橋区広報誌で募集したツアー回数	目標	3	3	3
				実績	3	2	
活動指標	カシマフレンドリータウンデイズ	回	カシマサッカースタジアムにて「かすみがうら市の日」として、特産品の紹介	目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標	交流人口	人	板橋区ツアーの来客数	目標	120	120	120
				実績	134	85	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

市外及び県外へかすみがうら市の認知度を深めるため、市の観光及び特産品PR活動が重要である。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

最良のツアー内容を様々な立場から検証し、見る観光から体験する観光へシフトした成果である。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒ コストを下げる工夫が考えられる
☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

ツアーについては、来客者の満足を向上させる様々なアイデアと市独自の観光資源開発が重要である。

■課題と対応方策

課題	当市への誘客促進を図るツアー事業と都内への市特産物購買ルートの確保を図るため、様々な検証と対策が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	ツアーについて、新たな商品開発と既存商品活用が重要である。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	当市特産品の再評価と検証を図りながら新たな商品開発を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	山野 繁明	担当課名 観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	板橋区のツアーについては、費用対効果を検証した内容を企画する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	藤崎 宏明	担当部名 環境経済部
確認	☒ 確認	
	板橋区との交流を深めると共に本市の魅力を凝縮した商品開発が重要である。	

※事務事業コード／ 0107010304

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 070103観光費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	04観光交流推進事業		継続	市民協働
目 的 (成果)	観光協会が実施する諸事業を補助することにより、市の観光情報の提供や地名度を高めることを目指す。また、毎年実施されるかすみがうら祭・あゆみ祭り・帆引き船フェスタを市民の交流とふるさと意識の高揚の場とする。			
内 容 (概要)	市観光をPRするために各方面へ広報活動を行う。また、各種イベントを開催することにより、市内で活動している文化団体の発表や地場産品等の展示販売を行うと共に地域文化の創出と産業の振興を行い交流人口の増を図る。			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	観光協会補助金、かすみがうら祭実行委員会補助金、市内観光団体補助金			観光協会補助金、かすみがうら祭実行委員会補助金、市内観光団体補助金			観光協会補助金、かすみがうら祭実行委員会補助金、市内観光団体補助金		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他	1,135,000	
	一般財源	20,589,373		一般財源	19,414,201		一般財源	18,990,000	
	計	20,589,373		計	19,414,201		計	20,125,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	11	需用費	245,373	11	需用費	6,201	11	需用費	13,000
	14	使用料及び賃借料	0	19	負担金、補助及び交付金	19,408,000	19	負担金、補助及び交付金	20,112,000
	18	備品購入費	900,000						
	19	負担金、補助及び交付金	19,444,000						
	決算額計		20,589,373	決算額計		19,414,201	予算現額計		20,125,000
(参考)	H22当初予算額		20,379,000	H23当初予算額		19,457,000	伸び率(%) 対・決	3.7	対・予
人件費	職員人件費	2.4 人工	19,074,394	職員人件費	2.4 人工	19,196,304	職員人件費	2.7 人工	20,193,000
総事業費	歳出+職員人件費		39,663,767	歳出+職員人件費		38,610,505	歳出+職員人件費		40,318,000

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	観光イベントの開催	回	観光の周知拡大と市内の魅力を伝えるためのイベントを開催	目標	6	7	7
				実績	6	20	
活動指標	祭り広報ポスター	枚	祭りポスターによる周知拡大	目標	500	400	400
				実績	500	400	
成果指標	交流人口	人	かすみがうら祭、あゆみ祭り、帆引き船フェスタの来場者数	目標	70,000	70,000	70,000
				実績	60,000	51,000	
成果指標	祭りに関する苦情件数	件	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	5	7	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

県内外へ当市の認知度を深めるため市の観光及び特産品のPR活動が必要である。また、祭りやイベントは市民の認知度が高く交流人口の増が図られる。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

広域的に観光振興事業を実施する必要がある、特に22年度から実施した帆引き船フェスタは霞ヶ浦をテーマに進めることができた。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☒ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

広報活動については市ホームページのほか県の広報、さらにマスメディアを活用した宣伝が必要である。

■課題と対応方策

課題	祭りは高額な費用を要し市の負担も大きいことから、コスト削減など見直しが必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	「お城市」など生産者や企業者が自ら考案し開催する市民主体のイベントを支援し、コスト削減やまた財源を確保する方策が必要である。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	将来的には市主導イベントから民主導イベントに移行するため、協議会などの検討を行う組織が必要である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	山野 繁明	担当課名	観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	各種祭りについては費用対効果を検証しコスト削減に努める。		

二次評価【部長評価】		
部長名	藤崎 宏明	担当部名
確認	☒ 確認	
	各種祭りの内容を改善しながら事業を継続する。	

※事務事業コード／ 0107010309

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	○ 無 ● 有(平成 年度～平成 23 年度)			
会 計	一般会計	款・項・目 070103観光費	新規／継続 (事業区分1)		市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	09戸沢池公園管理事業						
目 的 (成果)	市内の家族連れをはじめ、近隣市町村住民の憩いの場を提供し、誘客に努めるため、観光との連携により観光産業の振興を図る。						
内 容 (概要)	市内の家族連れをはじめ、近隣市町村住民の憩いの場を提供し、誘客に努めるため、観光との連携により観光産業の振興を図りながら、市の観光拠点になっている戸沢池公園の管理を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	戸沢池公園の維持管理			戸沢池公園の維持管理					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金	817,397		県支出金	311,551		県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	57,828		一般財源	872,374		一般財源	0	
	計	875,225		計	1,183,925		計	0	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分		
	11 需用費	57,828	11 需用費	33,175					
	13 委託料	817,397	13 委託料	1,150,750					
	決算額計	875,225	決算額計	1,183,925	予算現額計	0	0		
(参考)	H22当初予算額	1,221,000	H23当初予算額	1,219,000	伸び率(%) 対・決 皆減	対・予	皆減	-	
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,589,533	職員人件費 0.2 人工	1,599,692	職員人件費 人工		0		
総事業費	歳出+職員人件費	2,464,758	歳出+職員人件費	2,783,617	歳出+職員人件費		0		

【特記事項】

H24から戸沢池公園運動広場管理運営事業(生涯学習課)に統合

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	見回り回数	回	戸沢池公園の見回り回数	目標	24	24	24
				実績	24	24	24
				目標			
成果指標	草刈・清掃回数	回	年間の草刈・清掃回数	目標	10	10	10
				実績	10	10	10
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

不特定多数の市民の方が気持ちよく過ごせるように管理を行うべき責任がある。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☒ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

定期的な清掃作業など実施している。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☒ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☒ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

シルバー人材センターに委託しているが、現場を確認しながら委託しているため見直せる余地は少ない。

■課題と対応方策

課題	草刈り清掃のみの管理である。釣りをしている人はいるが、散策に来ている人は少なく、観光ルートから外れている。
次年度における対応方策(改善方策)	公園の維持管理を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	定期的な清掃作業により快適な公園空間を造る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	山野 繁明	担当課名	観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	観光施設としての管理について疑義がある。本来、農業用ため池施設として整備されたものであるから、農林水産課が所管すべきものではないだろうか。		

二次評価【部長評価】	
部長名	藤崎 宏明
確認	☒ 確認
	所管を検討し、事業を継続する。また、管理釣り場としての検討を行う。

※事務事業コード／ 0107010311

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 070103観光費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード	4411
事業名	11雪入ふれあいの里公園等管理運営事業							
目 的 (成果)	身近な自然環境の中で昆虫や野鳥監察及び植物とのふれあい、これらの観察を通じて自然への理解を深める。							
内 容 (概要)	適正で効率的な管理運営を行い施設の設置目的を効果的に達成するため指定管理者と連携して施設を最大限活用する。							

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算				【特記事項】
事業内容	指定管理委託			指定管理委託			指定管理委託					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	19,860,000		一般財源	22,344,171		一般財源	20,650,000				
計	19,860,000		計	22,344,171		計	20,650,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	13	委託料	19,860,000	13	委託料	22,344,171	13	委託料	19,750,000			
							15	工事請負費	900,000			
	決算額計		19,860,000		決算額計		22,344,171		予算現額計		20,650,000	0
(参考)	H22当初予算額		19,860,000	H23当初予算額		22,345,000	伸び率(%) 対・決		-7.6	対・予	-7.6	-
人件費	職員人件費	0.4 人	3,179,066	職員人件費	0.4 人	3,199,384	職員人件費	0.2 人		1,524,000		
総事業費	歳出+職員人件費		23,039,066	歳出+職員人件費		25,543,555	歳出+職員人件費			22,174,000		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	事業報告書の確認	回	指定管理者からの月報と四半期報の確認	目標	12	12	12
				実績	12	12	
施設指標	施設のモニタリング調査	回	協定書に定められた水準にあるか、立入調査及び指導	目標	24	24	24
				実績	24	24	
成果指標	公園に関する苦情件数	件	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
講座指標	講座受講者数	人	しぜん教室の受講者数	目標	300	300	300
				実績	255	179	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
 【必要性 Total判定】☐
☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い
 <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 自然環境の豊かな公園で自然とのふれあいを求める来園者が多く、癒しの空間として大人はもとより、子供たちの情緒教育上必要である。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
 【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた
☒ C:目標とする成果が得られなかった
 <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 イベント内容を充分協議し広報誌やHPの活用など周知方法を検証する。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☒ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☒ 成果を高める工夫が考えられる
 【実施内容等 Total判定】☐
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない
 <Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 自主事業の実施内容について検討し、特性を生かした施設運営と管理に努める。

■課題と対応方策

課題	指定管理者における、自主事業の運営や入館者を増加させるための対策が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	しぜん教室の講座内容の検討や各種イベントの計画、安全な環境管理の実施などに努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	指定管理者において管理運営を継続するため、公園全体の改修・改築等について検討していくことが必要である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	山野 繁明	担当課名	観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	指定管理者との連絡を密にし、管理の適正化に努める。		

二次評価【部長評価】			
部長名	藤崎 宏明	担当部名	環境経済部
確認	☒ 確認		
	公園内の施設整備を検討し、指定管理者との連携に努める。また、指定管理者の発想で利用者の増を図る。		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	利用件数	件	会議、イベント等施設利用件数	目標	60	60	60
				実績	48	49	
活動指標	宿泊件数	件	宿泊利用件数	目標	50	50	50
				実績	39	48	
成果指標	利用者数	人	会議、イベント等施設利用者の人数	目標	3,000	3,000	3,000
				実績	2,091	1,923	
成果指標	宿泊者数	人	宿泊者数	目標	600	600	600
				実績	594	662	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
 【必要性 Total判定】□
☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い
 <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 地域の公民館としての利用もあり、必要性は高い。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
 【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった
 <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 施設管理業務に関し、例年とおり実施できた。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☒ 成果を高める工夫が考えられる
 【実施内容等 Total判定】□
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない
 <Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 これまで食事に関しては自炊や外出による食事が中心であったが、サービス向上のため市内飲食店による弁当等の手配を検討する。

■課題と対応方策

課題	施設の老朽化及び利用形態により、集客に難がある。
次年度における対応方策(改善方策)	帆引き船操業やイベントへ等の来訪者の利用促進に向け、関係機関との連携を継続しPR強化に努める。特に食事に関しては、自炊や外出による食事が中心であったが、市内飲食店による弁当等の手配を検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	利用率向上のため、子供会・合宿・カメラマンなどの目的を持った団体などの広報を検討しながら進める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	山野 繁明	担当課名	観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	利用者を増やすための方法を検討する。		

二次評価【部長評価】		
部長名	藤崎 宏明	担当部名
確認	☒ 確認	
	利用者を増やすための方法を検討する。	

※事務事業コード／ 0107010404

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 070104歩崎公園ビジターセンター費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード	4411
事業名	04あゆみ庵管理運営事業							
目 的 (成果)	市民や観光客の福祉増進、教養の向上及び余暇の充実に資するため、一息つく憩いの場を提供し、水族館や資料館などへの周遊性を高める。							
内 容 (概要)	市民や観光客の福祉増進、教養の向上及び余暇の充実に資するため、一息つく憩いの場を提供しながら市の観光拠点となっているあゆみ庵の充実を進めるための管理運営を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算				平成23年度 決算				平成24年度 予算				
事業内容	あゆみ庵管理運営事業			あゆみ庵管理運営事業			あゆみ庵管理運営事業					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他	7,000				
	一般財源	1,678,690		一般財源	1,673,233		一般財源	1,440,000				
	計	1,678,690		計	1,673,233		計	1,447,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	11	需用費	136,884	11	需用費	132,718	11	需用費	140,000			
	12	役務費	49,346	12	役務費	50,155	12	役務費	51,000			
	13	委託料	257,460	13	委託料	255,360	13	委託料	256,000			
	19	負担金、補助及び交付金	1,235,000	19	負担金、補助及び交付金	1,235,000	19	負担金、補助及び交付金	1,000,000			
	決算額計		1,678,690	決算額計		1,673,233	予算現額計		1,447,000	0		
(参考)	H22当初予算額		1,750,000	H23当初予算額		1,682,000	伸び率(%)	対・決	-13.5	対・予	-14	-
人件費	職員人件費	0.3	人工	2,384,299	職員人件費	0.3	人工	2,399,538	職員人件費	0.2	人工	1,143,000
総事業費	歳出+職員人件費		4,062,989	歳出+職員人件費		4,072,771	歳出+職員人件費					2,590,000

【特記事項】

指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	あゆみ庵の見回り回数	回	職員が実施した年間の見回り回数	目標	25	50	50
				実績	50	54	
成果指標	あゆみ庵借席件数	件	一般の人があゆみ庵を利用(借用)した件数	目標	2	3	3
				実績	2	2	
成果指標	あゆみ庵に関する苦情	件	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
成果指標	あゆみ庵来庵者	人	あゆみ庵利用者数	目標	650	500	500
				実績	432	451	

事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
貴重な茶室専用の施設として、市民や観光客の余暇の充実に資するため重要な役割を持つところである。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
管理運営業務に関しては例年とおり実施できた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☒	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
利用者の増加を図るため、季節的なイベントの実施や児童生徒を対象とした茶道の精神を伝える事業等を展開する。	

課題と対応方策

課題	利用者の増を図る対策が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	利用者の増加を図るため、季節的なイベントの実施や児童生徒を対象とした茶道の精神を伝える事業等を展開し、広報紙やホームページ等で周知する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	利用者の増加を図るため、季節的なイベントの実施や児童生徒を対象とした茶道の精神を伝える事業等を展開し、広報紙やホームページ等で周知する。

今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	山野 繁明	担当課名	観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 ☐ 年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	あゆみ庵運営委員会との連携を深める。		

二次評価【部長評価】	
部長名	藤崎 宏明
確認	☒ 確認
	事業を継続する。

※事務事業コード／ 0107010405

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 070104歩崎公園ビジターセンター費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	4411
事業名	05歩崎公園管理運営事業							
目 的 (成果)	市内の家族連れをはじめ、近隣市民の憩いの場を提供し、誘客に努めるため、観光との連携により観光産業の振興を図る。							
内 容 (概要)	市内の家族連れをはじめ、近隣市民の憩いの場を提供し、誘客に努めるため、観光との連携により観光産業の振興を図りながら、市の観光拠点となっている歩崎公園の施設の充実を進めるために維持管理を行う。							

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	公園(歩崎園地・森林公園・あゆみ庵・民家園・改善センター)の維持管理・土地借上料			公園(歩崎園地・森林公園・あゆみ庵・民家園・改善センター)の維持管理・土地借上料			公園(歩崎園地・森林公園・あゆみ庵・民家園・改善センター)の維持管理・土地借上料		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金	4,731,772		県支出金	3,558,022		県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	8,475,741		一般財源	8,855,164		一般財源	18,808,000	
	計	13,207,513		計	12,413,186		計	18,808,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	11	需用費	1,308,780	11	需用費	1,928,231	11	需用費	1,943,000
	13	委託料	7,133,623	13	委託料	6,197,727	13	委託料	12,667,000
	14	使用料及び賃借料	4,319,510	14	使用料及び賃借料	4,197,310	14	使用料及び賃借料	4,198,000
	16	原材料費	37,800	16	原材料費	89,918			
	18	備品購入費	407,800						
	決算額計		13,207,513	決算額計		12,413,186	予算現額計		18,808,000
(参考)	H22当初予算額		17,411,000	H23当初予算額		12,277,000	伸び率(%) 対・決	51.5	対・予
人件費	職員人件費	0.5 人工	3,973,832	職員人件費	0.5 人工	3,999,230	職員人件費	0.2 人工	1,143,000
総事業費	歳出+職員人件費		17,181,345	歳出+職員人件費		16,412,416	歳出+職員人件費		19,951,000

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	歩崎公園の見回り回数	回	課が実施した年間の見回り回数	目標	50	50	50
				実績	50	54	
成果指標	苦情件数	回	公園管理に対する苦情数	目標	0	0	0
				実績	0	1	
				目標			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

市民や観光客にとっての憩いの場として、様々な機能を兼ね備えており、利用者にとって重要な役割を持つものである。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

管理運営事業に関して、例年のとおり実施できた。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☒ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

特性を活かしたコーナーやサイクリングイベント等を企画し知名度をあげ利用者を増やす。さらに、清掃の管理方法について検討を要する。

■課題と対応方策

課題	魅力ある憩いの場とするため、年間を通じて清掃管理が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	月別の清掃年次計画を立てて、効率の良い清掃計画を実施する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	月別の清掃年次計画を立てて、効率の良い清掃計画を実施する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	山野 繁明	担当課名	観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	公園の清掃管理については、効率良く計画的に進める。		

二次評価【部長評価】		
部長名	藤崎 宏明	担当部名
確認	☒ 確認	
	事業を継続する。	

※事務事業コード／ 0107010406

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)
会 計	一般会計	款・項・目 070104歩崎公園ビジターセンター費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	06水族館管理運営事業		継続	市民協働
目 的 (成果)	観光レクリエーション基地あるいは広域観光ルートの拠点として、霞ヶ浦をはじめ、淡水に生息する珍しい魚類等を展示・飼育することにより、自然保護と動物福祉に対する理解を深めると共に、学術及び教育・文化の発展に寄与する。			
内 容 (概要)	適正で効率的な管理運営を行うため、指定管理者により、施設の設置目的を効果的に達成するため、施設を活用し自主事業を実施する。			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	指定管理者委託			指定管理者委託・修繕			指定管理者委託		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他	123,000	
	一般財源	7,950,648		一般財源	8,129,460		一般財源	7,711,000	
	計	7,950,648		計	8,129,460		計	7,834,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	13	委託料	7,950,648	11	需用費	294,000	08	報償費	15,000
				13	委託料	7,835,460	12	役務費	0
							13	委託料	7,819,000
	決算額計		7,950,648	決算額計		8,129,460	予算現額計		7,834,000
(参考)	H22当初予算額		7,900,000	H23当初予算額		8,130,000	伸び率(%) 対・決	-3.6	対・予
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,589,533	職員人件費	0.2 人工	1,599,692	職員人件費	0.2 人工	1,143,000
総事業費	歳出+職員人件費		9,540,181	歳出+職員人件費		9,729,152	歳出+職員人件費		8,977,000

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	事業報告書の確認	回	指定管理者からの月報及び四半期報の確認	目標	12	12	12
				実績	12	12	
活動指標	施設のモニタリング調査	件	協定書に定められた水準にあるか、立入調査及び指導	目標	12	12	
				実績	15	16	
成果指標	水族館来館者	人	水族館利用者数	目標	35,000	35,000	35,000
				実績	34,168	29,922	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

霞ヶ浦の淡水に生息する珍しい魚類等を展示・飼育することにより、自然保護と動物福祉に対する理解を深めるとともに、教育・文化の発展に重要な役割をもつものである。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

体験イベントなどの内容を盛り込んで、例年とおりの目標を達成できた。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

水族館イベントについては指定管理者と市が十分に創意工夫等の内容協議を重ね、広報誌等で宣伝PRを実施し利用者の増を図る。

■課題と対応方策

課題	指定管理者による効率的な管理運営と施設を活用した自主事業を実施することにより、来館者の増加を図る必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	イベントについては指定管理者と市が十分に創意工夫等の内容協議を重ね、広報誌等で宣伝PRを実施し利用者の増を図る。特に児童生徒には飼育などの体験型学習内容も有効的である。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	イベントについては指定管理者と市が十分に創意工夫等の内容協議を重ね、広報誌等で宣伝PRを実施し利用者の増を図る。特に児童生徒には飼育などの体験型学習内容も有効的である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	山野 繁明	担当課名	観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	市と指定管理者との相互の発想で集客方法を検討する。		

二次評価【部長評価】		
部長名	藤崎 宏明	担当部名
確認	☒ 確認	
	市と指定管理者との相互の発想で集客方法を検討する。	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	艇庫の見回り回数	回	課が実施した年間の見回り回数	目標	50	50	50
				実績	51	54	
成果指標	艇庫管理回数	回	草刈実施回数	目標	5	5	5
				実績	4	5	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

艇保管庫としての機能のみならず、あゆみ祭り・かすみがうら祭・帆引き船フェスタ等のイベントに使用する様々な機材などの保管にも使用している。

目標達成状況の点検

- ☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

施設管理運営業務に関し、例年どおり実施できた。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☒ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

イベントを多く企画して、観光ニーズに沿った施設管理運営に努める。

■課題と対応方策

課題	艇庫の活用を検討する。
次年度における対応方策(改善方策)	湖上スポーツとしてカヌーの活用方法を検討し、艇庫を活動の拠点とする。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	湖上スポーツとしてカヌーの活用方法を検討し、艇庫を活動の拠点とする。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	山野 繁明	担当課名	観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続	☒ 改善して継続	☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額	☒ 現状維持	☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	霞ヶ浦における新たな観光資源のため、カヌー事業との協力体制を推進する。		

二次評価【部長評価】		
部長名	藤崎 宏明	担当部名
確認	☒ 確認	
	観光事業とカヌー事業の協力体制を推進する。	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	民家園の見回り回数	回	見回り回数	目標	50	50	50
				実績	50	53	
				目標			
成果指標	民家園の開園日数	日	民家園を開園した日数	目標	300	300	300
				実績	302	306	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
 【必要性 Total判定】□
☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
 民家園は市民の地域学習等の利用に供する場所として、歴史的価値がある様々な機能を兼ね備えており貴重な役割を持つものである。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
 【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
 施設管理業務に関し、例年とおり実施できた。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☒ 成果を高める工夫が考えられる
 【実施内容等 Total判定】□
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
 管理運営業務に関して、各種教育機関と協力し、施設の充実・特性を生かしたイベントの企画により、観光ニーズをとらえた施設運営に努めていきたい。

■課題と対応方策

課題	市民の地域学習・余暇の充実等の利用に供する場として、文化課による特色を持った運営や施設の老朽化に伴う修繕が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	維持管理と運営がそれぞれ違うため、関係課と連携を持ちながら施設運営にあたる。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	維持管理と運営がそれぞれ違うため、関係課と連携を持ちながら施設運営にあたる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	山野 繁明	担当課名	観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	文化課との連携を深め、イベント開催についての可能性を検討する。		

二次評価【部長評価】		
部長名	藤崎 宏明	担当部名
確認	☒ 確認	
	事業を継続する。	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	板橋交流ツアー参加者数	人	都市農村交流	目標		135	
				実績		90	
成果指標	施設利用者の増加	人	雪入りネイチャーセンター	目標		4,000	
				実績		6,000	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

来訪者の安全の確保に資するため、必要不可欠である。

目標達成状況の点検

☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

必要最小限の補修に関しては概ね達成した。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☒ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☒ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

緊急を要する事案であるが、最低限必要な所について選定し実施した。

■課題と対応方策

課題	来訪者に直接影響する箇所を中心に補修を行ったものであり、震災前の状態に復旧させ、かつ維持していくことを検討を要する。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き修繕が必要な箇所を精査し、順次整備を進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	老朽化していく観光施設の維持管理の増加に対してどう対処するか企画担当課と調整していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	山野 繁明	担当課名	観光商工課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	引き続き修繕が必要な箇所を精査し順次整備を進める。		

二次評価【部長評価】		
部長名	藤崎 宏明	担当部名
確認	☒ 確認	環境経済部
	来訪者の安全確保と利便性の向上を図るため必要な事業であるとする。	

※事務事業コード／ 0107010312

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 070103観光費	新規／継続 (事業区分1)	新規	市民協働	行政の関与	総合計画コード	4411
事業名	12農山漁村活性化推進事業							
目 的 (成果)	魅力ある農村漁村の整備により、農林漁業体験等の場を提供し、都市と農村交流及び定住等の促進を図ることで農村漁村の活性化を目指す。							
内 容 (概要)	地域資源を十分に活用し、都市住民との交流拠点、農水産物販売施設、湖上レジャー関連施設等を整備することで交流人口を拡大し、観光産業の活性化を図る。							

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容							基本イメージ・デザイン委託			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	150,000		
	計	0		計	0		計	150,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
							13	委託料	150,000	
		決算額計	0		決算額計	0		予算現額計	150,000	0
(参考)	H22当初予算額	0		H23当初予算額	0		伸び率(%) 対・決	皆増	対・予	皆増 +
人件費	職員人件費	人工	0	職員人件費	人工	0	職員人件費	0.3 人工		1,905,000
総事業費	歳出+職員人件費	0		歳出+職員人件費	0		歳出+職員人件費			2,055,000

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	デザイン作成	回	観光交流センター改築によるデザイン画	目標実績			1
	関係機関との打合せ	回	業者との打合せ回数	目標実績			4
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☐ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者		担当課名	観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止	年後を目処)	☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)			

二次評価【部長評価】	
部長名	担当部名 環境経済部
確認	☐ 確認

※事務事業コード／ 0107010313

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 環境経済部	課 観光商工課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)				
会 計	一般会計	款・項・目 070103観光費	新規／継続 (事業区分1)	新規	市民協働	行政の関与	総合計画コード	4412
事業名	13観光サイクリング事業							
目 的 (成果)	高まるスポーツ参加型イベントのニーズに対応する自転車耐久レースを切り口に、全国のサイクリストに当該地域の魅力をアピールし観光交流人口の増大を図る。							
内 容 (概要)	霞ヶ浦の眺望が広がる自転車道をメインとした希少性の高いコースを周回するエンデュロ種目と、観光交流型サイクリングを実施。メイン会場には観光物産PRエリアを特設する。							

■事業費

(単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容							参加者記念品、会場設営委託、警備委託			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	2,000,000		
	計	0		計	0		計	2,000,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
							08	報償費	350,000	
							13	委託料	1,650,000	
		決算額計	0		決算額計	0		予算現額計	2,000,000	0
(参考)	H22当初予算額	0		H23当初予算額	0		伸び率(%) 対・決	皆増	対・予	皆増 +
人件費	職員人件費	人工	0	職員人件費	人工	0	職員人件費	1.6 人工		12,192,000
総事業費	歳出+職員人件費	0		歳出+職員人件費	0		歳出+職員人件費			14,192,000

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	観光PR時のパンフレット配布枚数	枚	観光PR時のパンフレット配布枚数	目標			1,000
				実績			
成果指標	参加者人数	人	参加した人数	目標			800
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☐ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者		担当課名	観光商工課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止	年後を目処)	☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)			

二次評価【部長評価】	
部長名	担当部名 環境経済部
確認	☐ 確認